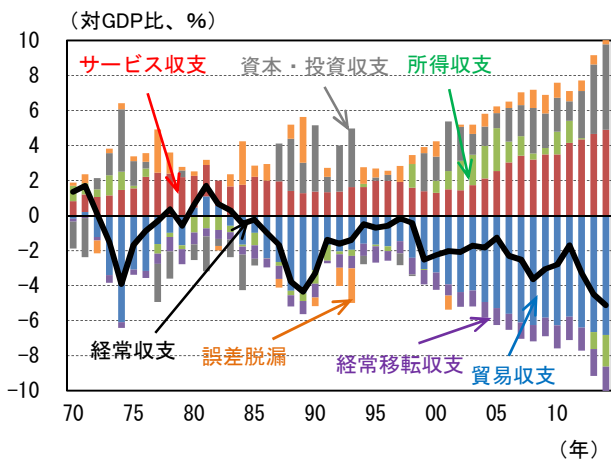


## 英国にみる海外活力の導入と日本への示唆

### 1. 英国では経常赤字を直接投資などの海外からの資金で賄う

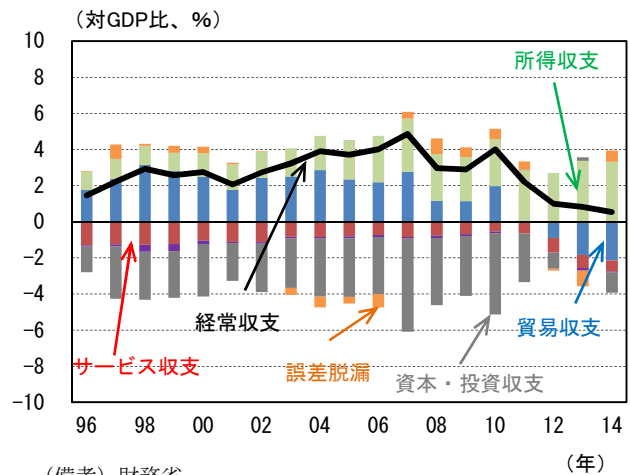
- ・日本では、2008年をピークに人口が減り始め、今後も減少していくことが予想されている。人口減少は経済成長の大きな制約要因となり、それを補完するような手を打たなければ、日本経済は縮小均衡に陥っていく可能性が高い。海外の先進国で堅調な成長を維持している国の1つに英国が挙げられるが、その背景として海外の資源（資金、ノウハウ、人材等）を積極的に取り込み、それを経済成長につなげている点があるとみられる。本稿では、英国の外資系企業や移民の呼び込み（以下、「対内開放」）の現状を踏まえつつ、対内開放を推進できた背景をおさえながら、そこからみられる示唆について整理・考察したい。
- ・英国の経常収支をみると、サービス収支は黒字であるが、貿易収支はそれを上回る赤字となっており、経常赤字が続いている。一方、その裏にある資本・投資収支は黒字が続いている。経常収支の赤字を直接投資や証券投資の受け入れで賄う国際収支構造となっている（図表1-1）。
- ・一方、日本では、輸出主導の経済成長が続く中で貿易収支は黒字となり、経常収支も黒字が続いてきた。その裏にある資本・投資収支は赤字となっている。日本では、輸出などで稼いだ資金を対外投資に振り向ける国際収支構造となっている（図表1-2）。
- ・海外資産・負債残高を対GDP比でみると、英国は欧州主要国の中で最大となっている（図表1-3）。海外から資金を受け入れるだけでなく、海外に積極的に投資もしており、対内開放と対外開放の両方が進んでいる。なお、サービス収支の黒字の過半は金融・保険で稼いでおり、金融サービスが対内投資や対外投資を下支えしているものとみられる（図表1-4）。

図表1-1 英国の国際収支



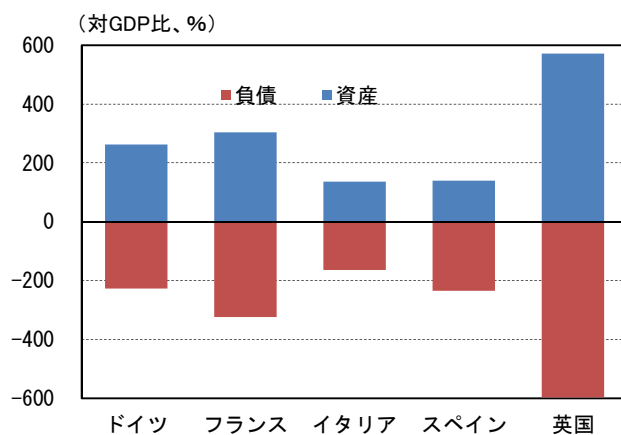
(備考) 英国統計局

図表1-2 日本の国際収支



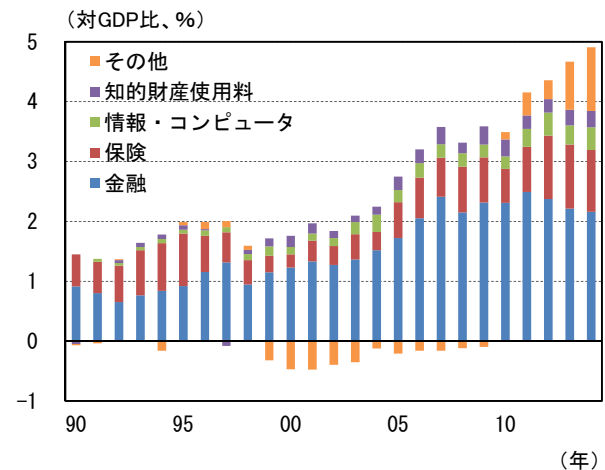
(備考) 財務省

図表1-3 英国の対外資産・負債 (2014年)



(備考) Eurostat

図表1-4 英国のサービス収支

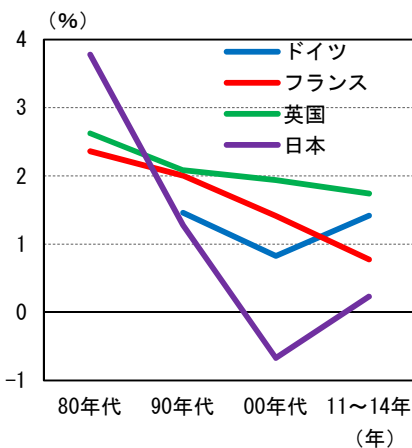


(備考) 英国統計局

## 2. 英国では対内投資や移民の流入を梃子に主要先進国の中でも高成長が続く

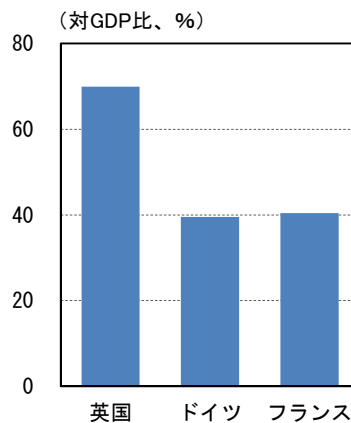
- 英国の実質GDP成長率は、1980年代以降概ね2%前後と欧州主要国や日本と比較しても高い成長が続いている（図表2-1）。その背景の1つにあるのが対内投資の積極的な受け入れにあるとみられる。英国では、サッチャー政権が誕生した1980年代以降、対内開放を積極的に進めてきており、対内直接投資の対GDP比は、ドイツ、フランスや日本と比較しても高い（図表2-2）。
- 英国に直接投資を行っている国は、ドイツ、フランスなどユーロ圏を中心とする欧州諸国や米国で約8割を占めている（図表2-3）。また、業種別でみると、1980年代以降はビッグバンで参入規制が大幅に緩和された金融業や製造業を中心に対内直接投資の受け入れが進み、2000年代以降は運輸・情報や卸売・小売などでも受け入れが増加している（図表2-4）。
- 外資系企業は、英国市場の開拓のほか欧州事業の統括拠点、輸出拠点、研究開発拠点など様々な目的で英国に投資をしているが、欧州事業の統括拠点では、事業運営面で他国と比較した時のメリットに着目して英国を選択するケースも多いようだ。
- 英国に参入してきた外資系企業は、企業数では英国全体の1%に過ぎないが、生み出した付加価値額は約3割に上り、英国経済の成長への貢献が高い（図表2-5）。また、英国の雇用者数の伸びをみると、ドイツやフランスと比較しても外国人労働者の寄与が高い（図表2-6）。直接投資の受け入れや移民の流入などを、自国の成長につなげていると指摘できる。

図表2-1 実質GDP成長率



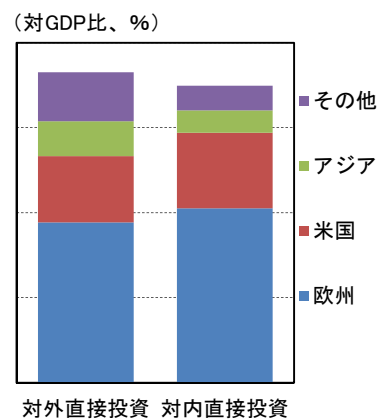
(備考) Eurostat、内閣府

図表2-2 欧州主要国の対内直接投資



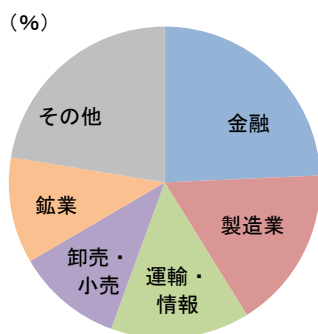
(備考) 1.英国統計局  
2.英国は2013年、ドイツとフランスは2012年

図表2-3 英国の対内・対外直接投資 (2013年、地域別)



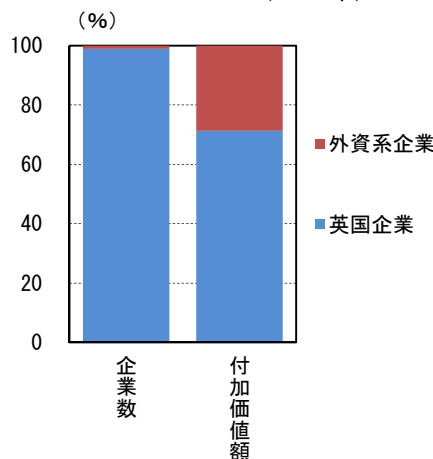
(備考) 英国統計局

図表2-4 英国の対内直接投資残高 (2013年、業種別)



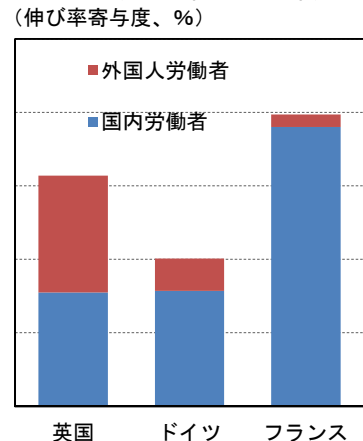
(備考) 英国統計局

図表2-5 英国における外資系企業 (2012年)



(備考) 英国統計局

図表2-6 雇用者数の伸び (1995年→2014年)

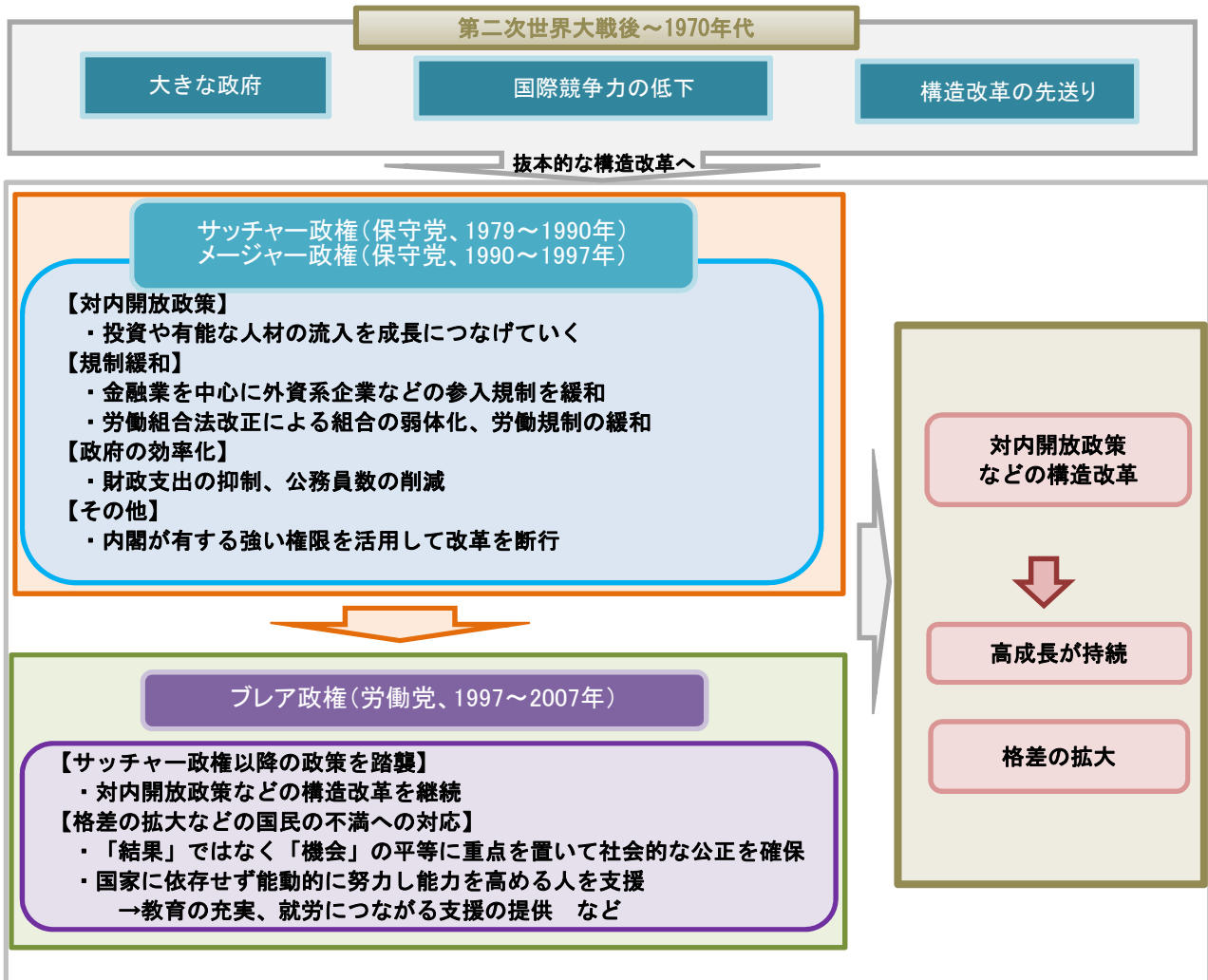


(備考) Eurostat

### 3. 1980年代以降対内開放政策を推進

- ・第二次大戦後、英国では手厚い社会福祉政策が行われてきたほか、主要産業では主に国営企業が事業を行うなど経済活動において政府部門が大きな役割を担い、民間部門では、政府に依存する体質が強い中で、産業の競争力が低下する傾向にあった。
- ・こうした中、英国が対内開放などの構造改革に踏み出すきっかけとなったのが、1973年の石油ショックであったと言われている。石油ショック後は物価が急上昇するほか2期連続のマイナス成長に陥るなど経済が混乱した。政府は有効な対策を打ち出すことができず、通貨ポンドが暴落し、通貨防衛に窮する中で1976年にIMFに39億ドルの支援を申請するに至った。
- ・こうした状況は、変革に向けた意識改革を迫り、1979年に誕生したサッチャー政権（保守党）は、内閣が有する強い権限を活用するほか強力なリーダーシップを発揮することで構造改革を推進した。金融業を中心に他業種や外資系企業の参入規制を緩和するほか、労働などの事業運営に関わる規制を緩和するなどして企業がビジネスをしやすい環境を整備した。これに伴い、外資系企業の英国への進出も進んだものとみられる。
- ・一方、この過程で失業率が高止まったり所得格差が拡大するなどの弊害も顕在化し、国民の不満も高まったとされる。1990年に政権を引き継いだメージャー政権（保守党）は、1997年の選挙で大敗し、労働党に政権が移った。ブレア首相率いる労働党政権は、こうした国民の不満を背景に政権を獲得したが、サッチャー政権以降の構造改革路線を放棄することはなく、海外の活力を自国の成長に活かしていくという政策は踏襲された。格差拡大などへの不満に対しては、教育の充実や就労につながる支援の提供など、「結果」ではなく「機会」に重点を置いて平等を確保することに重点を置いた（図表3-1）。

図表3-1 英国の構造改革の歴史

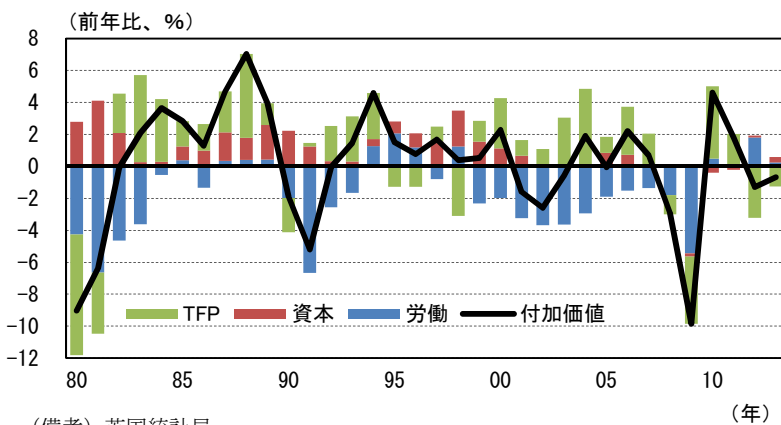


(備考) DBJ作成

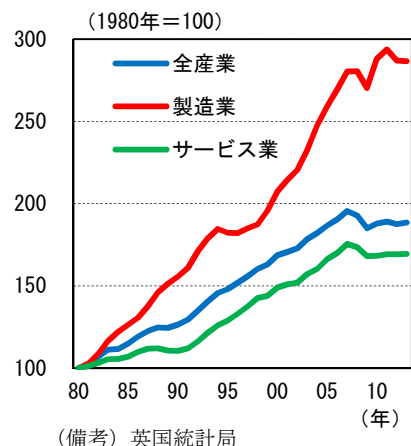
#### 4. 英国の製造業は日系企業などのノウハウを取り込み低迷した状況から脱却

- ・1980年代から直接投資を受け入れてきた製造業では、経済のサービス化に伴い経済に占める製造業のウェイトが低下している。一方、粗付加価値額の伸びは、足元ではマイナスとなっているが、改革が始まった1980年代以降概ねプラスの成長を維持している（図表4-1）。粗付加価値額の伸びの内訳をみると、労働の投入がマイナス寄与となる一方、全要素生産性（以下、「TFP」）がそれを補い、プラスの伸びを維持している。
- ・英国の製造業は、かつては斜陽産業とも言われていたが、労働投入を減らしてサービス業と比較しても高い生産性の伸びを実現することで成長してきたといえる（図表4-2）。製造業の生産性の伸び（2001～2010年）を業種別にみると、自動車、化学、一般機械等の主要業種で外資系企業は英国企業より高いが、生産性が上昇した要因の1つに外資系企業の経営やノウハウを柔軟に取り込んできたことがあるとみられる（図表4-3）。
- ・この点については、例えば自動車産業では、日系企業の貢献も大きかったとされる。1980年代から日系自動車メーカーなどが英国に進出し、日本独自の効率的な生産手法を持ち込んだ。これにより英国の自動車産業の生産性は向上したと言われており、自動車生産台数は増加して推移している（図表4-4）。また、外資系企業は、産官学の連携プログラムや大学との連携なども行い、研究開発活動も行っている。
- ・英国では、貿易収支の赤字は続くが、輸出は増加基調となっている（図表4-5）。輸出を行っている企業の割合は、国内企業より外資系企業の方が高く、外資系企業は英国市場向けだけでなく、欧州向けを中心とする輸出機能も併せ持つ形で製造拠点を英国に設けているとみられる。

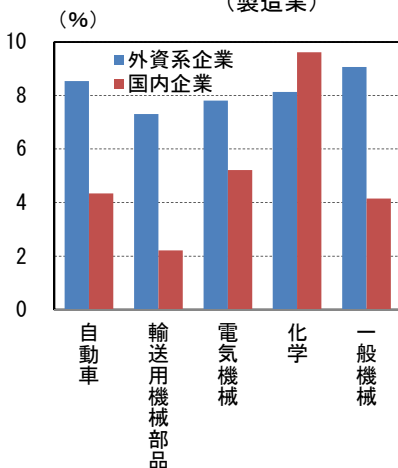
図表4-1 英国の製造業の粗付加価値額の伸び



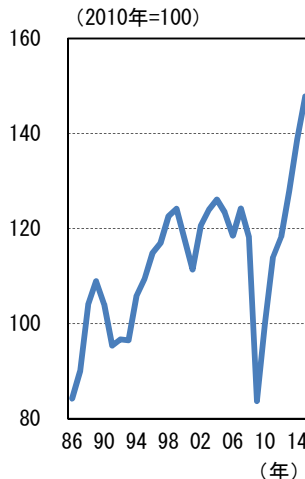
図表4-2 英国の労働生産性（全体）



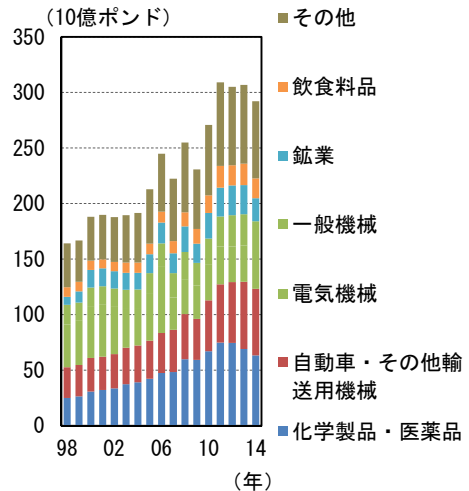
図表4-3 英国の労働生産性（製造業）



図表4-4 英国の自動車生産台数



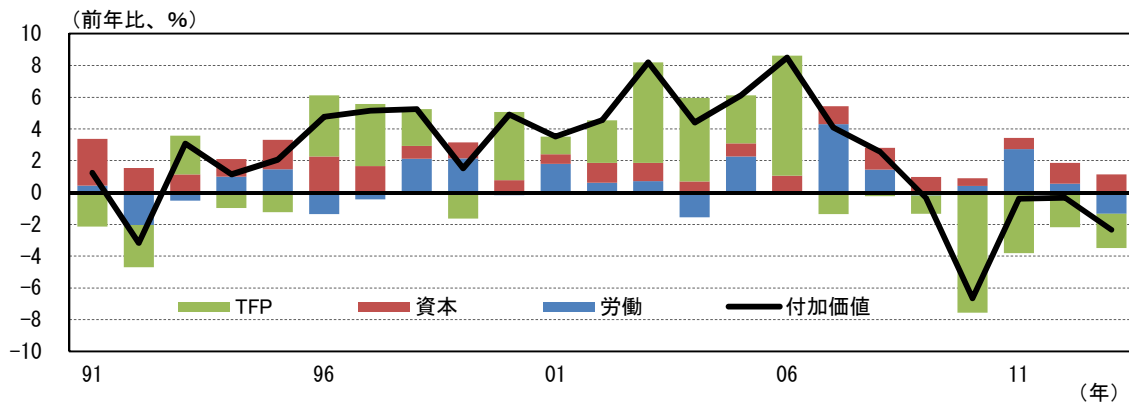
図表4-5 英国の輸出（財別）



## 5. 金融業では高スキル人材の呼び込みも成長に寄与

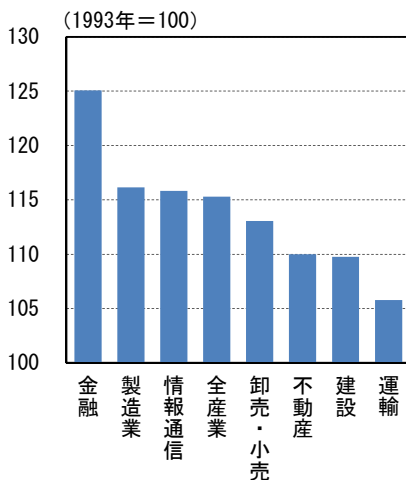
- ・英国では、金融業でも外資系企業の存在感が高く、英国資本の金融機関と激しい競争を繰り広げながら企業の活動をサポートしている。
- ・製造業と同様に1980年代から直接投資を受け入れてきた金融業では、1980年代のビッグバンで参入規制や業務規制が大幅に緩和され、外資系企業による英国企業の買収や企業の合従連衡が進んだ。粗付加価値額の伸びは、リーマンショック後はマイナスとなっているが、1990年代以降でみると英国全体の平均を上回る高い伸びを示し英国経済を牽引してきた（図表5-1）。
- ・金融業でも製造業と同様に外資系企業が参入することで、その経営やノウハウを柔軟に取り込み、生産性を上昇させることで成長につなげているとみられる。また、金融業の生産性は製造業と比較しても高い伸びとなっているが、この背景の1つに質の高い人材があるとみられる。金融業の労働の質の伸びをみると、他業種と比べても頭1つ抜けて高い（図表5-2）。外資系企業の参入と共に高度なスキルを有する人材も流入しているとみられ、これが労働の質を高め、生産性の上昇につながっているとみられる。
- ・このような点を背景に、英国の金融セクターは規模や取引シェアなどで他の欧州主要国を圧倒している。貸出などを含む銀行の資産規模はドイツやフランスを大きく上回り、為替やデリバティブなどの金融商品の世界での取引シェアは50%に迫る（図表5-3、5-4）。

図表5-1 英国の金融業の粗付加価値額の伸び



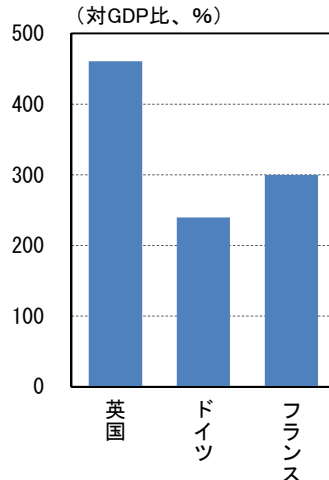
(備考) 英国統計局

図表5-2 労働の質の伸び (1993~2013年)



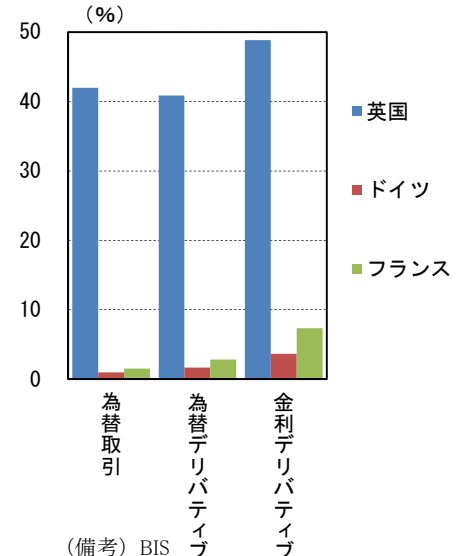
(備考) 1.英国統計局  
2.労働投入を量(時間)と質(技術や経験)に分解した時の質を指数化したもの

図表5-3 銀行の資産規模 (2013年)



(備考) ECB

図表5-4 金融取引の世界シェア (2013年)

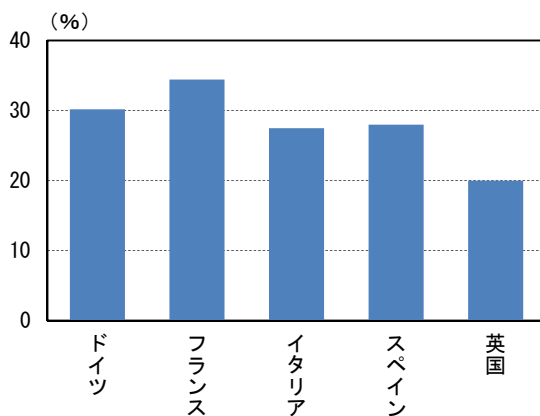


(備考) BIS

## 6. ビジネスフレンドリーな税制、規制などが企業を呼び込む

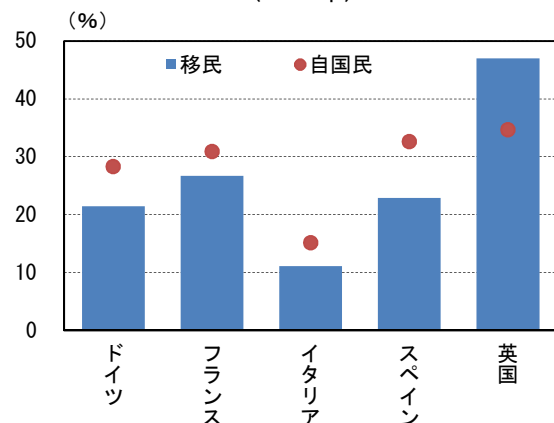
- ・英国は、古くから世界各地に進出し、交易などを通じて海外の企業や異なる民族と深く交流してきた歴史を有している。そのような海外との交流の豊富な経験が、外資系企業や移民を柔軟に受け入れる素地になっているとみられる。
- ・対内投資を呼び込むにあたっては、企業が活動を行いやすい環境を整備したことも1つのポイントになっているものとみられる。例えば、英国の法人税率は、欧州主要国の中で最も低いほか、税体系も簡素で透明性が高いと評価されている(図表6-1)。また、事業運営に関する規制についても、簡素かつ透明性のある規制の運用や、労働市場関連などでは、規制緩和などを通じて企業のニーズや時代の変化に合わせて柔軟に規制を変えていく点などが評価されている。このような点が外資系企業を呼び込む一因になっているとみられる。
- ・また、質の高い人材を呼び込んでいる点では、英国の高等教育の修習者や高スキル労働者の割合をみると、自国民では英国はドイツやフランスなどと比較して同程度となっている。一方、移民ではドイツやフランスで自国民のレベルを大きく下回るが、英国は上回る水準にある(図表6-2、6-3)。英国の所得税は、ドイツやフランスよりも低く、このようなインセンティブや能力による平等な評価、多様性を認める価値観などを背景に海外から優秀な人材が集まり、金融業などでは人材の質が高まっているとみられる(図表6-4)。

図表6-1 欧州各国の法人税率(2015年)



(備考) OECD

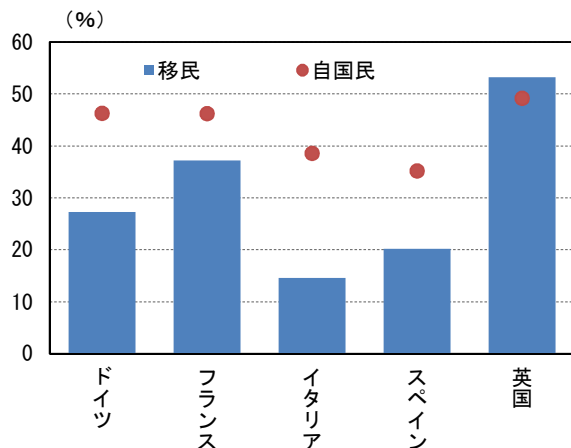
図表6-2 欧州主要国の高等教育の修習割合(2013年)



(備考) 1.OECD

2.高等教育は、大学の教育課程程度以上のレベルを指す

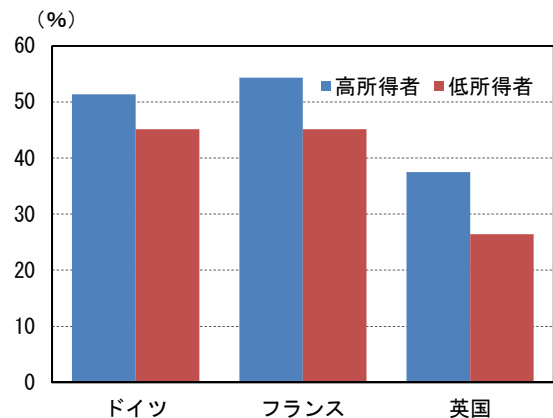
図表6-3 欧州主要国の高スキル労働者の割合(2013年)



(備考) 1.OECD

2.高スキル労働者は、管理職、専門職を指す

図表6-4 欧州主要国の個人所得税率(2014年)



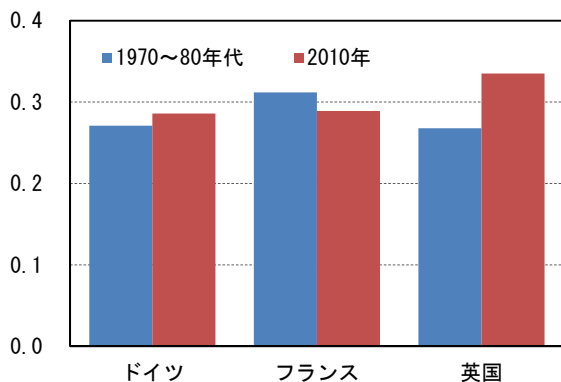
(備考) 1.OECD

2.個人所得税率は、高所得者は所得平均を超える層の平均所得税率、低所得者は所得平均を下回る層の平均所得税率を指す

## 7. 対内開放の過程で格差拡大などの弊害も顕在化

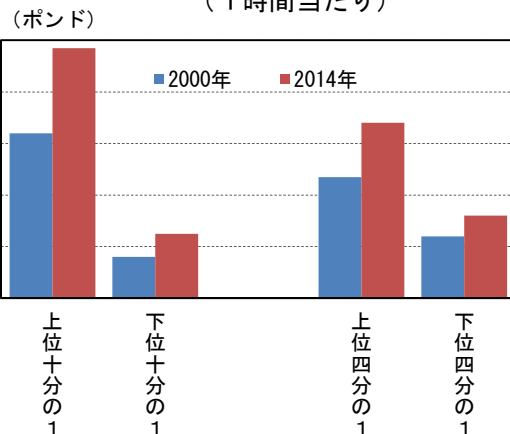
- ・対内開放などの構造改革は、英国の成長に貢献する一方、その過程で弊害も顕在化している。その1つが格差の拡大であり、ジニ係数はドイツやフランスで横ばいとなっているのに対し、英国では改革が始まった1970～80年代から上昇している（図表7-1）。2000年から2014年の1時間当たりの賃金をみると、高所得層ほど伸びが大きくなり、低所得層との賃金格差が広がっている（図表7-2）。
- ・また、最近では英国人と移民とのあつれきもクローズアップされている。英国は、元々英連邦市民に自動的に居住や労働の権利を与えるという寛容な移民政策をとってきたが、1970年代以降は移民規制を強化しており、高スキル労働者や熟練労働者を中心に移民を受け入れるスタンスをとってきた。
- ・一方、欧州連合（EU）加盟国からの単純労働者の受け入れ基準はEU域外からの単純労働者と比べると比較的緩い。EUには、2004年にポーランドなどの東欧諸国を中心に10カ国が加盟し、2007年にはブルガリアとルーマニアも加わった。英国への移民の推移をみると、EU域内からの移民は、これらの国が新たに加盟した2004年頃から単純労働者が大きく増加している（図表7-3、7-4）。
- ・英国の失業率を英国人と移民で比較すると、教育レベルが高い層では大きな差はみられないが、教育レベルが低い層では英国人よりEU域内からの移民の方が低い（図表7-5）。因果関係は明確ではないが、特にこの層では、移民に仕事を奪われているとの意識を持つ人が多い可能性もある。6/23に英国のEU離脱に関する国民投票が実施される予定であるが、重要な争点の1つに移民への福祉削減などが上がっている。

図表7-1 欧州主要国のジニ係数



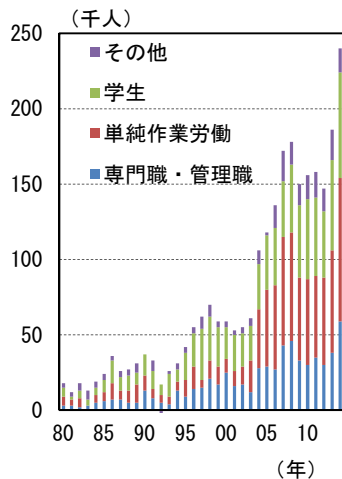
(備考) Luxembourg Income Study

図表7-2 英国の給与所得層別の賃金 (1時間当たり)



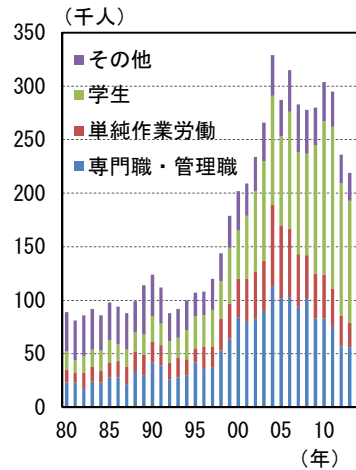
(備考) 英国統計局

図表7-3 英国への移民の流入 (EU域内から)



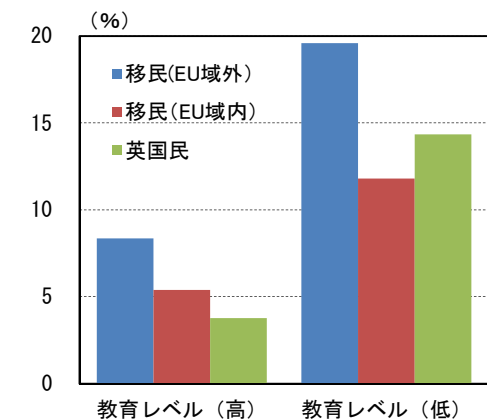
(備考) 英国統計局

図表7-4 英国への移民の流入 (EU域外から)



(備考) 英国統計局

図表7-5 英国の失業率



(備考)

1. OECD

2. 教育レベル (高) は、大学の教育課程程度以上のレベル、教育レベル (低) は、中学校の教育課程程度のレベルを指す

## 8. 対内開放の前提となる環境を整備して海外の活力を積極的に取り込む

- ・日本では、人口減少社会に入り、深刻な財政状況にもある中で、国内の資源だけで成長を持続させていくのは限界があり、英国のように海外の活力を取り込んで成長につなげていくことが、1つの処方箋となる可能性があるだろう。
- ・英国は、石油ショック後にIMFへ支援を仰ぐまでに至り、危機感をバネに対内開放などの構造改革を推進していった。日本では、今後人口減少などが顕在化してくる中で、今から変革に向けた行動を起こさなければ危機的な状況に陥りかねないという意識をまずは共有する必要があるのではないだろうか。
- ・英国は、海外と経済や文化面で交流してきた古い歴史を有している。海外と交流してきた豊富な経験のもとで対内開放を進めてきた英国に比べると日本の経験は未だ浅く、変革への意識改革のもと海外と積極的に交流し、世界の多様な価値観を受け入れる土壌を整備していくことも必要だろう。
- ・英国が対内開放を進めていくうえで重要な役割を果たしたのが外資系企業や高いビジネススキルや熟練技術を有する労働者の呼び込みであった。企業を呼び込むうえでは、規制や法人税などの税制面などで企業がビジネスを行いやすい環境を整備することがポイントであるとみられる。また、高いビジネススキルや熟練技術を有する労働者を呼び込むうえでは、所得税などの税制面などのインセンティブや能力による平等な評価などがポイントになるとみられる。
- ・対内開放を進めていくうえでは格差の拡大などの弊害が顕在化してくる可能性もあるが、海外と交流する素地があった英国でも一朝一夕に進めていけたわけではなく、弊害が起きることを念頭に腰を据えて取り組んでいく必要があるとみられる。また、格差拡大などのあつれきに対しては、個人の努力を活かしていく観点で、「機会」の平等にも配慮して対応していくことも必要になってくるのではないだろうか（図表8）。

図表8 英国の経験からみる日本への示唆

### 日本の現況

- ・人口が減少
- ・深刻な財政状況
- ・アジア新興国の追い上げ
- ・国際競争力の低下

### 英国の経験からみる日本への示唆

人口の減少などを補完する1つの手段として対内開放を推進し、成長に結びつける

#### 【変革に向けた意識改革】

- ・日本では、人口減少社会に入り、今から変革に向けた行動を起こさなければ手遅れになるという意識改革

#### 【世界の多様性の受け入れ】

- ・海外と積極的に交流し、世界の多様な価値観を受け入れる土壌を醸成
- ・世界共通語である英語でビジネスや生活ができる環境を整備

#### 【企業が事業活動を行いやすい環境を整備】

- ・簡素かつ透明性のある規制の構築と運用
- ・労働関連の規制などで企業のニーズや時代の変化に対応した柔軟な規制の運用
- ・他国と比較して魅力のある税制の整備(税率、簡素な税体系など)
- ・高いビジネススキルや熟練技術を有する移民の呼び込み

#### 【高いビジネススキルや熟練技術を有する労働者が働きやすい環境を整備】

- ・能力による平等な評価
- ・他国と比較して魅力のある税制の整備(税率など)

#### 【その他】

- ・格差拡大などのあつれきが顕在化してくる場合も、腰を据えて取り組んでいく
- ・格差拡大などに対しては、「機会」の平等にも配慮していく対応も



- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部  
Tel: 03-3244-1840  
E-mail: report@dbj.jp